

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダルトン
 コード番号 7432 URL <http://www.dalton.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 矢澤 英人
 (氏名) 安藤 隆之
 TEL 03-3549-6800
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	16,785	10.7	439	416.0	350	—	239	—
25年9月期	15,160	△12.3	85	△79.6	△8	—	△202	—

(注) 包括利益 26年9月期 237百万円 (—%) 25年9月期 △192百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	17.13	—	7.0	2.3	2.6
25年9月期	△14.45	—	△5.6	△0.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	15,089	3,403	22.3	240.94
25年9月期	15,025	3,542	23.2	249.49

(参考) 自己資本 26年9月期 3,371百万円 25年9月期 3,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	797	2	△654	1,643
25年9月期	△448	△1,532	1,434	1,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,750	2.2	538	△19.4	491	△21.8	396	△9.4	28.30
通期	18,000	7.2	500	13.8	406	16.0	281	17.2	20.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	14,197,438 株	25年9月期	14,197,438 株
② 期末自己株式数	26年9月期	202,829 株	25年9月期	199,850 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	13,995,507 株	25年9月期	13,997,973 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	14,917	9.3	283	284.7	227	903.9	181	—
25年9月期	13,643	△11.0	73	△56.2	22	△74.8	△12	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	12.99	—
25年9月期	△0.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期	11,652	27.5	3,204	27.5	—	27.5	229.01	
25年9月期	11,193	27.0	3,025	27.0	—	27.0	216.13	

(参考) 自己資本 26年9月期 3,204百万円 25年9月期 3,025百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く外部環境は、日銀の金融政策などの政策効果が徐々に実体経済、企業業績などに波及しており、日本経済は全般的に緩やかな回復基調になりました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や消費税の増税による個人消費への影響、さらには中国の景気減速や新興国の成長鈍化などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で当社グループは、将来の成長に向けたさまざまな施策を昨年から計画・実行し、事業基盤の安定、拡大に取り組んできております。主力の施設機器事業におきましては、大学や民間企業の研究施設への大型物件の受注が増加し好調に推移しました。機械装置事業におきましても、主要市場である医薬や半導体関連への売上が低迷したものの堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は16,785百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は439百万円（前年同期比416.0%増）、経常利益は350百万円（前年同期は、8百万円の経常損失）、当期純利益は239百万円（前年同期は、202百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 施設機器

当社グループの主力事業であります施設機器におきましては、研究開発関連予算の増加や民間市場、特に医薬・食品・化学業界を中心としたソリューション営業の展開、さらにはメンテナンス体制の拡充を背景に、実験台やドラフト関連の主力商品やサービスの売上及び受注は順調に推移しています。主要顧客であります大学や官公庁からの引合い件数も活発であり前年を大きく上回る実績となりました。また、厳しい受注環境は続いておりますが、昨年度より取り組んでいます積極的な原価低減により売上総利益率も高水準を維持、さらに改善できております。その結果、売上高は11,007百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は618百万円（前年同期比218.3%増）となりました。

② 機械装置

機械装置におきましては、厳しい事業環境の中、当社グループを挙げて新商品開発やコスト競争力の強化、グループ内連携の強化に努めるなど、積極的な事業展開に注力してまいりましたが、民間設備投資が低調であることから厳しい受注競争が継続する状況となりました。特に、粉体機械部門では、医薬品メーカー向けの売上が低迷したものの新製品開発や改良商品が功を奏し全体では売上を増加することができました。また、受託加工・プロセス開発分野では、昨年ラインを増設したことにより原価率が改善し収益の底上げを図れました。

この結果、売上高は5,777百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は359百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末から64百万円増加して15,089百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から700百万円増加し8,410百万円、固定資産は前連結会計年度末から634百万円減少して6,662百万円、繰延資産は前連結会計年度末から1百万円減少して16百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が173百万円、受取手形及び売掛金が130百万円、電子記録債権が100百万円、仕掛品が324百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が542百万円、無形固定資産が105百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から203百万円増加して11,685百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から458百万円減少して6,194百万円、固定負債は前連結会計年度末から661百万円増加して5,491百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金962百万円減少したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金451百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末から138百万円減少し、3,403百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、退職給付に係る調整累計額359百万円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加（前年同期は546百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは797百万円の増加（前年同期は448百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益300百万円、仕入債務の増加438百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円の増加（前年同期は1,532百万円の減少）となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出158百万円（有形固定資産及び無形固定資産の合計の収支差額）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは△654百万円の減少（前年同期は1,434百万円の増加）となりました。その主な要因は、借入金の返済による支出510百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率(%)	21.5	27.0	27.3	23.2	22.3
時価ベースの自己資本比率(%)	8.5	13.7	10.3	13.1	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.8	9.6	—	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	9.8	6.6	—	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきまして当社は、できる限り安定した配当を継続して実行すると共に、将来の事業展開と経営環境の急激な変化に備えるなど、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、厳しい経営環境のもと将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備える必要があることなどから、総合的に勘案して無配といたします。

次期の配当につきましては、復配を目指して努力いたす所存でございます。

2. 企業集団の状況

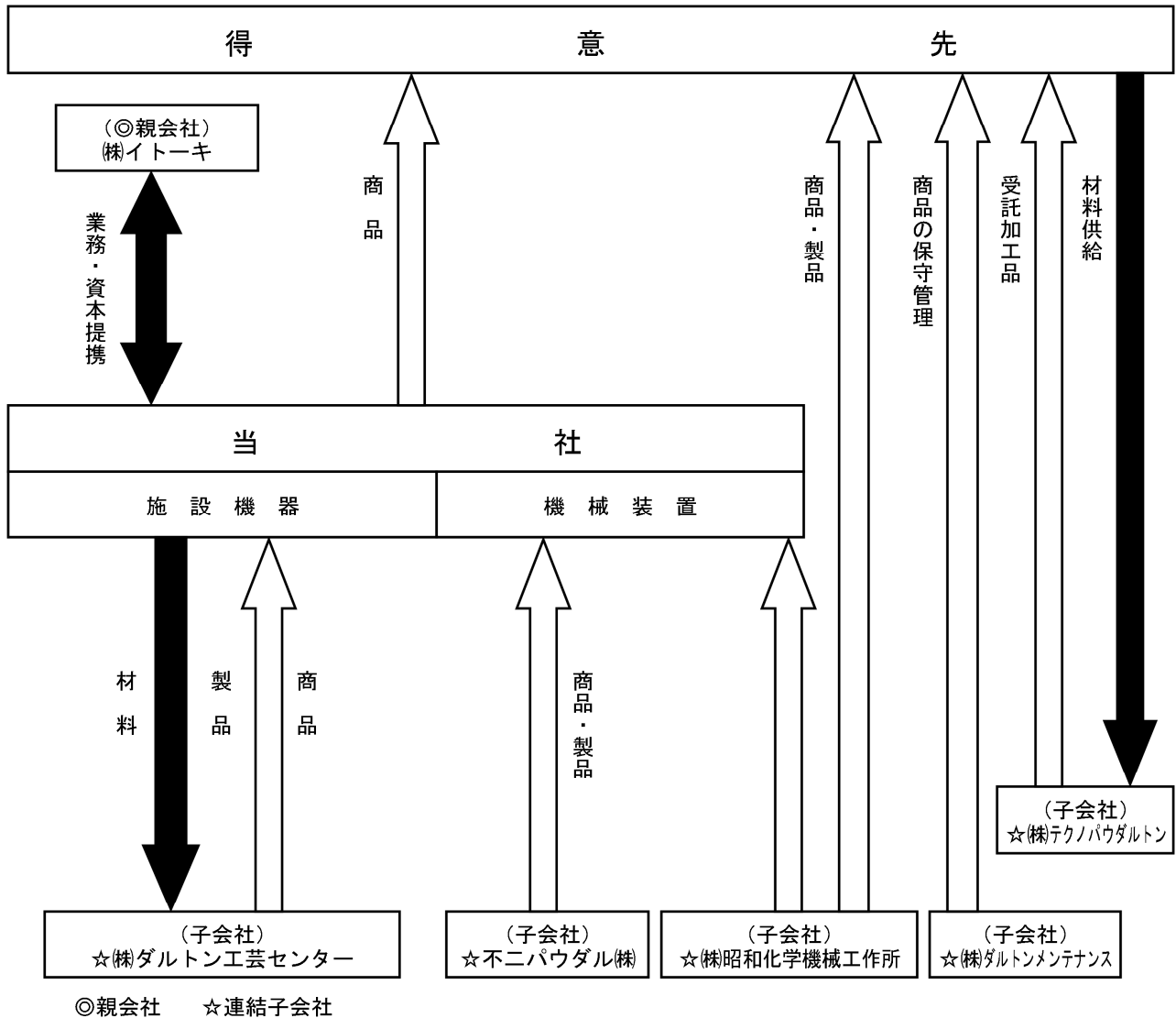
当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株式会社ダルトン）、親会社1社及び子会社5社により構成されており、施設機器・機械装置の製造販売を行っております。

その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

<事業内容>

- (1) 施設機器の製造販売他
 - 研究開発・医学・検査部門で使用される実験台・ドラフトチャンバーを中心とする設備機器や公害防止、無塵無菌装置、快適な作業環境作りに貢献する環境関連機器、小・中・高等学校、短期大学、高等専門学校、各種学校等の化学室、生物室、家庭科室などの特別教室で使用される教卓、生徒用実験台、造作家具その他多品目にわたっております。
 - (製造・仕入)
 - 当社、(株)イトーキ、(株)ダルトン工芸センター
 - (販売・他)
 - 当社、(株)イトーキ、(株)ダルトンメンテナンス
- (2) 機械装置の製造販売
 - 民間企業の製造部門などで使用される造粒機、混合攪拌機（ミキサー）、振動ふるい等があります。
 - (製造・仕入)
 - 当社、不二パウダル(株)、(株)テクノパウダルトン、(株)昭和化学機械工作所
 - (販売・他)
 - 当社、(株)テクノパウダルトン、(株)昭和化学機械工作所

<事業の系統図>



<関係会社の状況>

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱イトーキ (注) 2	大阪市城東区	5,277	オフィス家具、設備機器等の製造販売	被所有 52.7	業務提携 役員の派遣……有
(連結子会社) ㈱ダルトン工芸センター (注) 3	静岡県藤枝市	50	施設機器	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等……有
不二パウダル㈱ (注) 3	東大阪市	15	機械装置	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等……有
㈱テクノパウダルトン	福島県いわき市	80	機械装置	100.0	役員の兼任等……有
㈱ダルトンメンテナンス	東京都中央区	10	施設機器	100.0	当社の商品の保守管理をしております。 役員の兼任等……有
㈱昭和化学機械工作所	大阪市淀川区	30	機械装置	93.1	当社に商品を販売しております。 役員の兼任等……有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券報告書の提出会社であります。
 3. 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちダルトングループは「ラボ環境の構築からモノづくりの現場まで、あらゆる価値創造活動を支えるパートナーとして、お客様とともに人と社会と環境に広く深く貢献する」を基本理念として経営活動を営んでおります。

各々の知と技術を結集し、お客様のあらゆる創造活動と融合することで、革新的な価値を共に創造し、豊かな社会と輝ける未来に貢献できるよう活動を継続してまいります。またこれらの活動を通じ、株主、取引先および社員の満足度を高め、かつ地球環境と地域社会に強い関心を払い、社会の一員としての責任と貢献を果たす活動を継続してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、コアである科学研究施設分野の利益率向上、安定成長とサブ事業である粉体機械分野の売上高拡大、育成強化に取り組んでおります。当社グループの基本理念の実現に向けて、魅力ある商品とサービスを提供し続けること、並びに継続的なコスト削減と生産性向上により、安定的かつ永続的な成長を目指しています。

重要な経営指標としましては売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本比率の向上を目指した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成31年度の創業80周年に向けて、平成25年度から始まる4ヵ年を前期と捉えて、平成28年度を目標年度とした中期経営計画を策定しました。

インフラ整備による成長基盤や収益基盤の再構築をはかり、環境変化に強い事業ポートフォリオの構築とグループ経営コストの削減を進めてまいります。具体的テーマとしましては、①科学研究施設や粉体機械等の主力事業の強化②メンテナンスやアイソレータ、液処理、粉体受託加工といった周辺分野の育成③半導体関連製造装置等の新規分野の開拓に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中期経営計画で掲げる骨子をベースに、収益性の向上と新たな成長を追求し、掲げた数値目標を達成するべく、各基本戦略におけるアクションプランを強力に推し進めます。そして、商品力・生産力・営業力の全てにおいてコンペティターを凌駕し、常に高い収益を実現する企業を目指してまいります。

具体的な内容は以下のとおりです。

- ① 公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。
- ② 生産プロセスと開発プロセスを一元化することで、相乗効果を発揮し、スピーディーな顧客ニーズへの対応と強固なサプライチェーンの構築により、ダルトンブランドの向上を図ります。
- ③ ソリューションの営業の展開により専門性と総合力を高めた組織営業を展開し、顧客の気づいていない課題へのソリューション提案を進め需要を創出します。
- ④ 粉体機械等セグメント事業を育成事業と位置付け、提案力、商品力、コスト力の強い一貫生産を目指します。
- ⑤ 株式会社イトーキとの業務提携によるシナジーを加速させ、マーケットの更なる拡大を図ります。
- ⑥ 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ります。
- ⑦ 効率経営の追求と更なる業容拡大のための人材育成と教育に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,657	2,555,903
受取手形及び売掛金	3,892,669	4,023,009
電子記録債権	—	100,858
商品及び製品	604,141	463,757
仕掛品	153,713	477,983
原材料及び貯蔵品	378,412	421,013
繰延税金資産	205,952	169,728
その他	101,200	204,502
貸倒引当金	△9,275	△6,390
流動資産合計	7,709,471	8,410,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,808,797	3,524,193
減価償却累計額	△2,127,024	△1,850,307
建物及び構築物（純額）	681,773	1,673,886
機械装置及び運搬具	1,096,057	910,971
減価償却累計額	△948,392	△776,295
機械装置及び運搬具（純額）	147,664	134,676
土地	3,159,995	2,666,983
リース資産	185,843	341,171
減価償却累計額	△59,144	△108,656
リース資産（純額）	126,699	232,515
建設仮勘定	1,220,643	—
その他	504,783	546,506
減価償却累計額	△434,785	△390,549
その他（純額）	69,997	155,957
有形固定資産合計	5,406,773	4,864,018
無形固定資産		
のれん	288,820	253,296
リース資産	81,976	73,481
技術使用権	526,463	469,548
ソフトウェア	8,444	6,012
その他	16,336	13,924
無形固定資産合計	922,041	816,263
投資その他の資産		
投資有価証券	81,937	55,462
長期貸付金	10,000	—
繰延税金資産	50,193	22,396
その他	826,388	904,595
貸倒引当金	△320	△437
投資その他の資産合計	968,199	982,016
固定資産合計	7,297,015	6,662,298
繰延資産		
社債発行費	18,620	16,796
繰延資産合計	18,620	16,796
資産合計	15,025,107	15,089,463

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,824,659	2,384,914
電子記録債務	—	877,986
短期借入金	2,542,653	1,580,343
1年内償還予定の社債	128,400	177,700
リース債務	63,361	88,779
未払法人税等	36,831	138,780
賞与引当金	139,710	220,721
製品保証引当金	23,580	23,330
移転損失引当金	178,996	—
その他	714,640	702,105
流動負債合計	6,652,832	6,194,660
固定負債		
社債	668,000	641,650
長期借入金	2,055,860	2,507,442
リース債務	163,384	231,348
繰延税金負債	428,630	280,333
退職給付引当金	883,205	—
役員退職慰労引当金	144,996	165,631
退職給付に係る負債	—	1,229,363
資産除去債務	32,715	40,439
その他	453,124	394,926
固定負債合計	4,829,916	5,491,134
負債合計	11,482,749	11,685,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,030,076	1,269,779
自己株式	△60,101	△60,550
株主資本合計	3,474,043	3,713,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,189	17,918
退職給付に係る調整累計額	—	△359,333
その他の包括利益累計額合計	18,189	△341,415
少数株主持分	50,125	31,785
純資産合計	3,542,358	3,403,667
負債純資産合計	15,025,107	15,089,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	15,160,226	16,785,472
売上原価	9,979,179	10,756,828
売上総利益	5,181,046	6,028,644
販売費及び一般管理費	5,095,911	5,589,338
営業利益	85,134	439,305
営業外収益		
受取利息	805	863
持分法による投資利益	527	—
保険事務手数料	4,827	5,542
保険解約返戻金	6,224	3,670
その他	13,003	25,918
営業外収益合計	25,388	35,994
営業外費用		
支払利息	75,302	78,735
手形売却損	15,251	15,003
その他	28,760	31,426
営業外費用合計	119,315	125,165
経常利益又は経常損失(△)	△8,792	350,134
特別利益		
固定資産売却益	1,183	52
投資有価証券売却益	706	12,147
負ののれん発生益	—	14,157
受取補償金	14,960	—
特別利益合計	16,849	26,356
特別損失		
固定資産売却損	—	833
固定資産除却損	—	4,690
移転関連費用	—	67,725
災害による損失	—	2,769
移転損失引当金繰入額	178,996	—
特別損失合計	178,996	76,019
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△170,938	300,471
法人税、住民税及び事業税	62,131	147,192
法人税等調整額	△22,451	△84,201
法人税等合計	39,680	62,991
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△210,619	237,479
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,379	△2,223
当期純利益又は当期純損失(△)	△202,239	239,703

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△210,619	237,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,679	△230
持分法適用会社に対する持分相当額	1,928	—
その他の包括利益合計	18,607	△230
包括利益	△192,011	237,249
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△183,711	239,432
少数株主に係る包括利益	△8,299	△2,182

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,182	1,116,886	1,232,315	△59,928	3,676,455
当期変動額					
当期純損失(△)			△202,239		△202,239
自己株式の取得				△173	△173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△202,239	△173	△202,412
当期末残高	1,387,182	1,116,886	1,030,076	△60,101	3,474,043

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,590	△1,928	△337	58,424	3,734,542
当期変動額					
当期純損失(△)					△202,239
自己株式の取得					△173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,598	1,928	18,527	△8,299	10,228
当期変動額合計	16,598	1,928	18,527	△8,299	△192,184
当期末残高	18,189	—	18,189	50,125	3,542,358

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,182	1,116,886	1,030,076	△60,101	3,474,043
当期変動額					
当期純利益			239,703		239,703
自己株式の取得				△449	△449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	239,703	△449	239,254
当期末残高	1,387,182	1,116,886	1,269,779	△60,550	3,713,297

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,189	—	18,189	50,125	3,542,358
当期変動額					
当期純利益					239,703
自己株式の取得					△449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△271	△359,333	△359,604	△18,340	△377,944
当期変動額合計	△271	△359,333	△359,604	△18,340	△138,690
当期末残高	17,918	△359,333	△341,415	31,785	3,403,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△170,938	300,471
減価償却費	263,005	381,059
負ののれん発生益	—	△14,157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,778	△2,768
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,280	81,011
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△42,035	△883,205
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34,716	20,634
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8,360	△250
移転損失引当金の増減額(△は減少)	178,996	△178,996
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,229,363
受取利息及び受取配当金	△2,975	△2,732
支払利息	75,302	78,735
為替差損益(△は益)	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△527	—
保険解約返戻金	△6,224	△3,670
固定資産売却損益(△は益)	△1,183	781
固定資産除却損	—	4,690
投資有価証券売却損益(△は益)	△706	△12,147
売上債権の増減額(△は増加)	△355,315	△231,319
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,549	△226,487
仕入債務の増減額(△は減少)	△398,073	438,241
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,637	33,291
その他	168,496	△165,156
受取補償金	△14,960	—
小計	△342,932	847,389
補償金の受取額	14,960	—
法人税等の支払額	△120,306	△49,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	△448,278	797,396

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,654	△156,103
定期預金の払戻による収入	97,600	139,600
有形固定資産の取得による支出	△1,372,508	△554,441
有形固定資産の売却による収入	3,561	771,886
投資有価証券の取得による支出	△5,772	△3,935
投資有価証券の売却による収入	3,950	42,252
貸付けによる支出	△10,800	△400
貸付金の回収による収入	759	959
利息及び配当金の受取額	2,985	2,592
無形固定資産の取得による支出	△60,903	△58,821
保険解約による収入	48,457	25,399
その他	△129,231	△206,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,532,556	2,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△281,609	△679,454
長期借入れによる収入	2,500,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△973,887	△1,581,274
社債の発行による収入	485,750	164,199
社債の償還による支出	△158,400	△143,050
自己株式の取得による支出	△173	△449
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2,000
利息の支払額	△79,953	△77,807
その他	△57,663	△85,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,434,064	△654,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△546,769	145,192
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,490	1,498,720
現金及び現金同等物の期末残高	1,498,720	1,643,913

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,229,363千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が359,333千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は25.68円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「施設機器」及び「機械装置」の2つを報告セグメントとしております。

「施設機器」は、実験台・ドラフトチャンバー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具の製造及び販売を行っております。

「機械装置」は、造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,515,893	5,644,332	15,160,226	—	15,160,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,515,893	5,644,332	15,160,226	—	15,160,226
セグメント利益（注）2	194,212	384,175	578,387	△493,253	85,134
その他の項目					
減価償却費	141,658	113,552	255,211	7,794	263,005
のれんの償却額	34,937	2,346	37,283	—	37,283

（注）1. セグメント利益の調整額△493,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,007,476	5,777,996	16,785,472	—	16,785,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,007,476	5,777,996	16,785,472	—	16,785,472
セグメント利益（注）2	618,110	359,115	977,226	△537,920	439,305
その他の項目					
減価償却費	173,312	199,245	372,558	8,501	381,059
のれんの償却額	34,937	586	35,523	—	35,523

（注）1. セグメント利益の調整額△537,920千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い報告セグメントを従来の「科学研究施設」から「施設機器」に、「粉体機械等」から「機械装置」に名称を変更し、「科学研究施設」に含まれていたシステム機器事業を「機械装置」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	施設機器	機械装置	合計
外部顧客への売上高	9,515,893	5,644,332	15,160,226

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	施設機器	機械装置	合計
外部顧客への売上高	11,007,476	5,777,996	16,785,472

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	施設機器	機械装置	全社・消去	合計
当期償却額	34,937	2,346	—	37,283
当期末残高	288,233	586	—	288,820

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	施設機器	機械装置	全社・消去	合計
当期償却額	34,937	586	—	35,523
当期末残高	253,296	—	—	253,296

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当連結会計年度において、「機械装置」セグメントにおいて14,157千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である㈱昭和化学機械工作所の自己株式取得によるものであります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
1株当たり純資産額 249円49銭	1株当たり純資産額 240円94銭
1株当たり当期純損失金額 14円45銭	1株当たり当期純利益金額 17円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△202,239	239,703
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失金額（△）（千円）	△202,239	239,703
期中平均株式数（株）	13,997,973	13,995,507

（重要な後発事象）

該当事項はありません。